

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年8月27日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	積木 利浩
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファンド の名称】	Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーショ ンファンド＜DC年金＞
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	当初自己設定：1,000万円を上限とします。 継続申込期間：2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年11月12日付をもって提出した有価証券届出書（2026年1月16日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書で訂正済。以下「原届出書」といいます。）について、投資対象に「ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド」受益証券を追加するため、半期報告書の提出に伴い記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

2 ポートフォリオの構築にあたっては、マクロ経済環境や金利動向等の分析を踏まえ、指定投資信託証券の中から、コア、グロース、バリューの運用スタイル毎に単一または複数の投資信託証券を選択し、市場環境に応じて機動的に投資比率を変更します。

●特定の地域やスタイルへのエクスポージャーを調整する観点から、コア、グロース、バリューいずれのスタイルにも属さない指定投資信託証券に投資することがあります。加えて、市場環境等を勘案して株式を主要投資対象とする上場投資信託証券に直接投資する場合があります。

<指定投資信託証券(マザーファンド)>

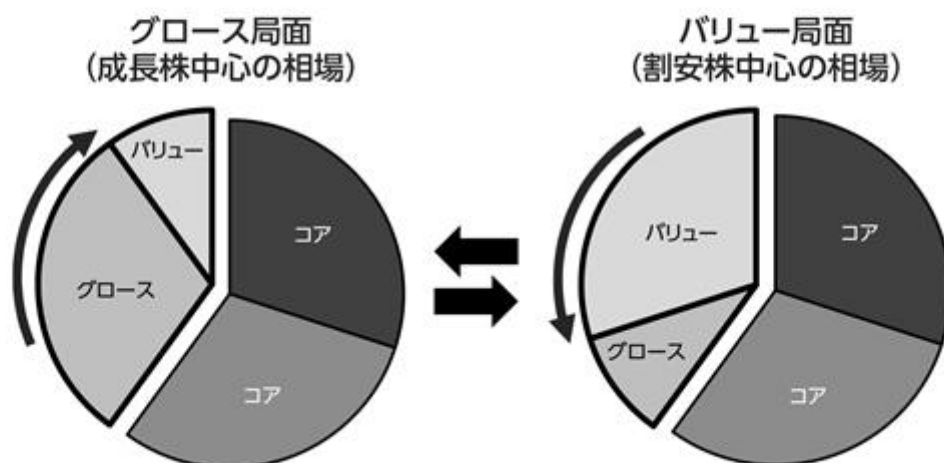
ファンド名	スタイル
AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド	コア
GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド	コア
ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド	グロース
AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド	バリュー

上記は2025年11月28日時点の指定投資信託証券です。なお、すべての指定投資信託証券へ投資するものではありません。

指定投資信託証券については、市場環境の変化や目標収益獲得の観点から適宜見直し（指定投資信託証券の運用実績等を踏まえた指定投資信託証券の大幅な変更を行う場合や運用スタイル毎の投資比率の大幅な変更を含む）を行います。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。

- パフォーマンスの再現性が高く、超過収益獲得が見込まれる推奨運用戦略群を厳選し、当戦略に有効な運用戦略を選定します。
- スタイルローテーション(グロースとバリューのスタイル別の配分比率の変更)で超過収益の積み上げをめざします。

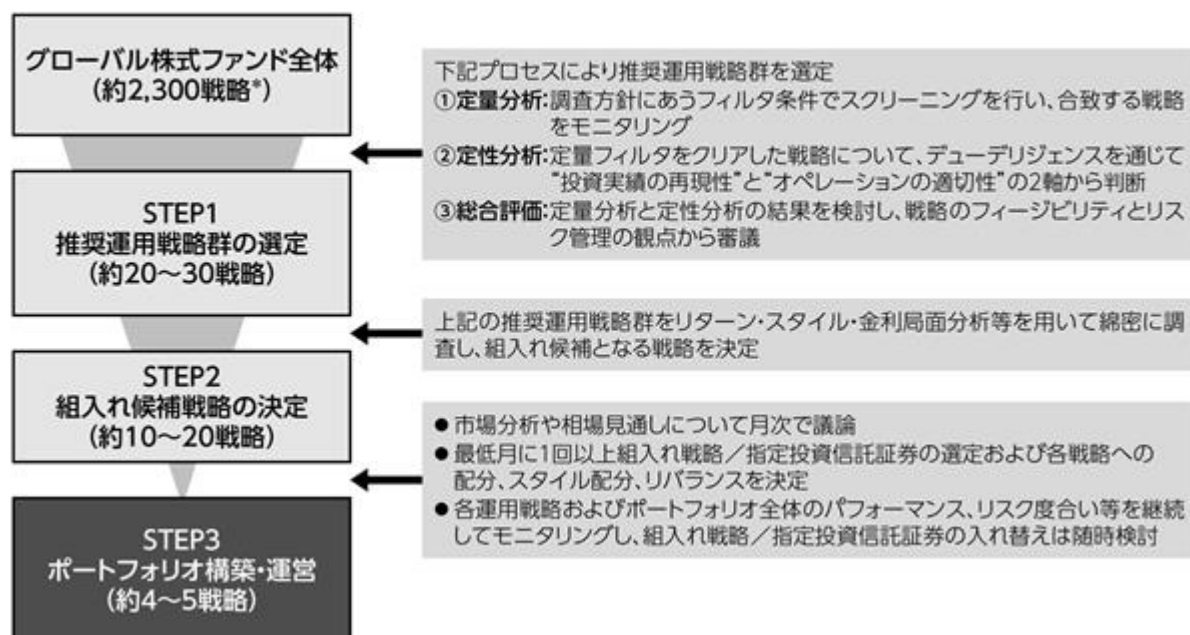
スタイルローテーションのイメージ



※上記はイメージであり、実際の配分比率の変更を示唆・保証するものではありません。投資環境などによっては、このイメージとは異なった配分比率の変更が行われる場合があります。

(略)

運用プロセス



* 定量調査可能なグローバル株式の総戦略数（2025年9月時点）

運用プロセスは、有価証券届出書提出日（2025年11月12日）時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

< 属性区分 >

(略)

・ 属性区分定義

(略)

- （注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。
- （注3）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

<訂正後>

（略）

<ファンドの特色>

（略）

2 ポートフォリオの構築にあたっては、マクロ経済環境や金利動向等の分析を踏まえ、指定投資信託証券の中から、コア、グロース、バリューの運用スタイル毎に単一または複数の投資信託証券を選択し、市場環境に応じて機動的に投資比率を変更します。

- 特定の地域やスタイルへのエクスポージャーを調整する観点から、コア、グロース、バリューいずれのスタイルにも属さない指定投資信託証券に投資することがあります。加えて、市場環境等を勘案して株式を主要投資対象とする上場投資信託証券に直接投資する場合があります。

<指定投資信託証券(マザーファンド)>

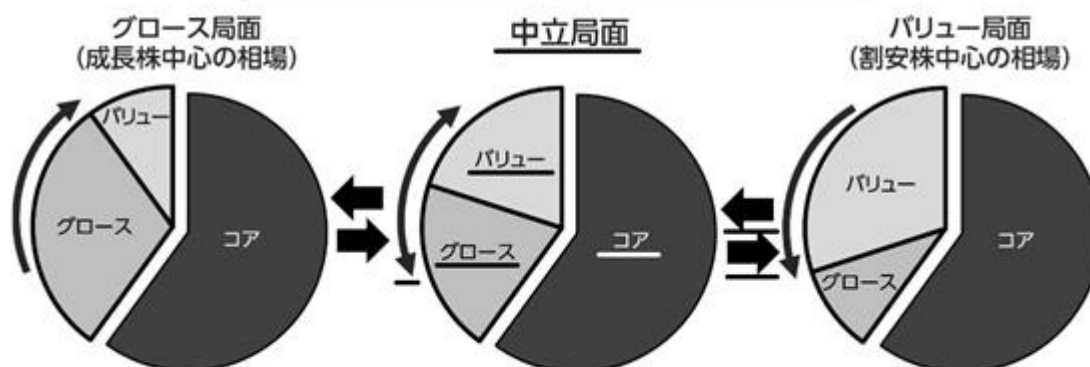
ファンド名	スタイル
AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド	コア
GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド	コア
ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド	グロース
<u>ジャンス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド</u>	<u>グロース</u>
AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド	バリュー

上記は2026年8月27日時点の指定投資信託証券です。なお、すべての指定投資信託証券へ投資するものではありません。

指定投資信託証券については、市場環境の変化や目標収益獲得の観点から適宜見直し（指定投資信託証券の運用実績等を踏まえた指定投資信託証券の大幅な変更を行う場合や運用スタイル毎の投資比率の大幅な変更を含む）を行います。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。

- パフォーマンスの再現性が高く、超過収益獲得が見込まれる推奨運用戦略群を厳選し、当戦略に有効な運用戦略を選定します。
- スタイルローテーション(グロースとバリューのスタイル別の配分比率の変更)で超過収益の積み上げをめざします。

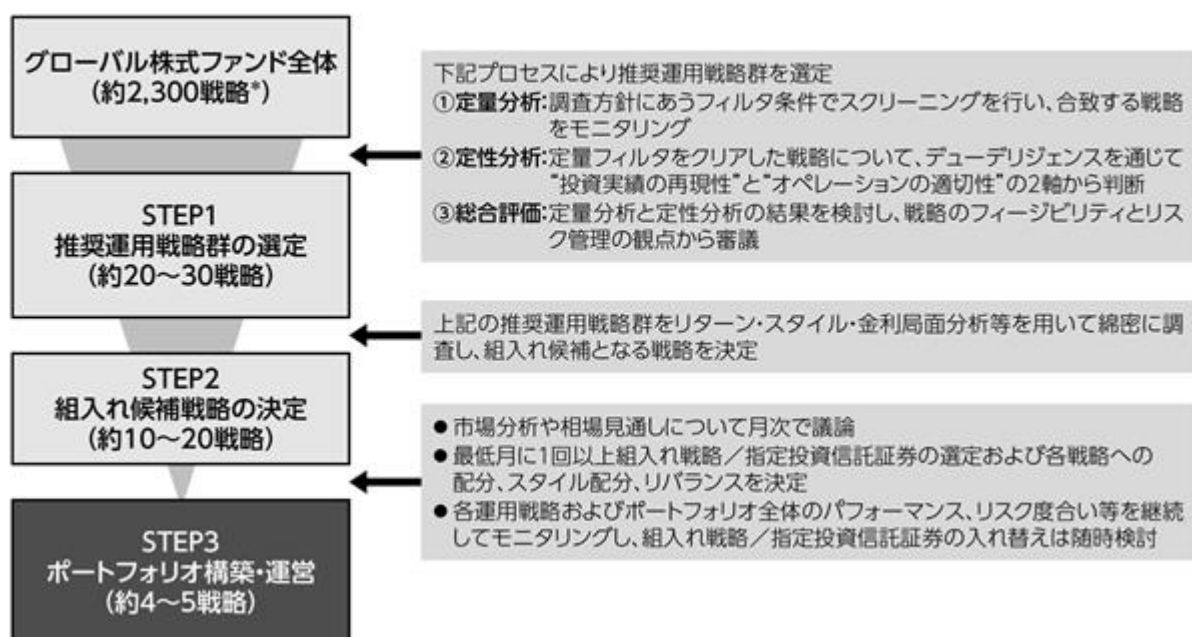
スタイルローテーションのイメージ



※上記はイメージであり、実際の配分比率の変更を示唆・保証するものではありません。投資環境などによっては、このイメージとは異なった配分比率の変更が行われる場合があります。

(略)

運用プロセス



* 定量調査可能なグローバル株式の総戦略数（2026年6月時点）

運用プロセスは、2026年5月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

(略)

< 属性区分 >

(略)

・属性区分定義

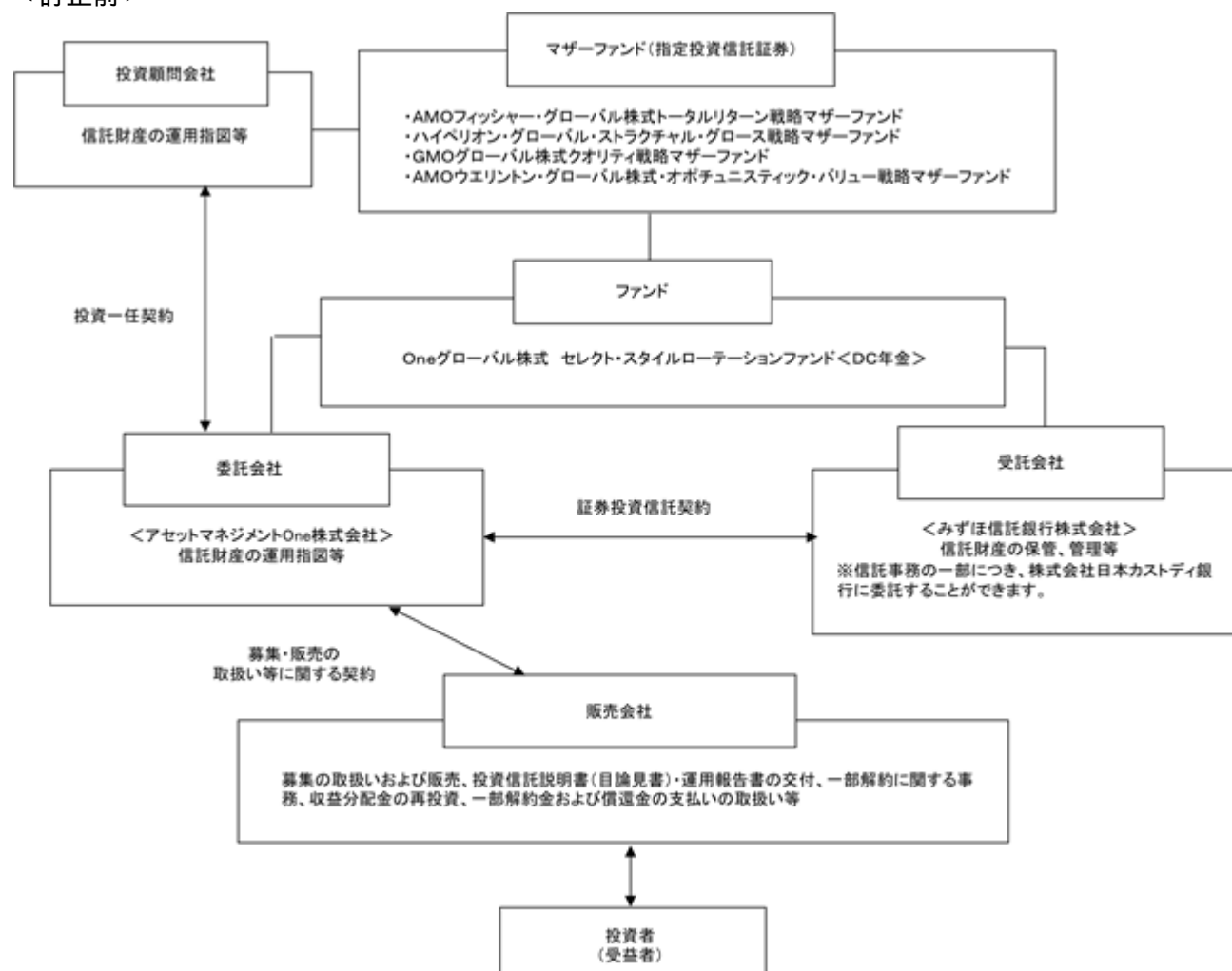
(略)

(注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ (<https://www.ima-j.or.jp/>) でご覧いただけます。

（注3）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>



投資顧問会社

（略）

- ・ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

委託会社との投資一任契約に基づき、AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

（略）

- ・「投資一任契約」の概要

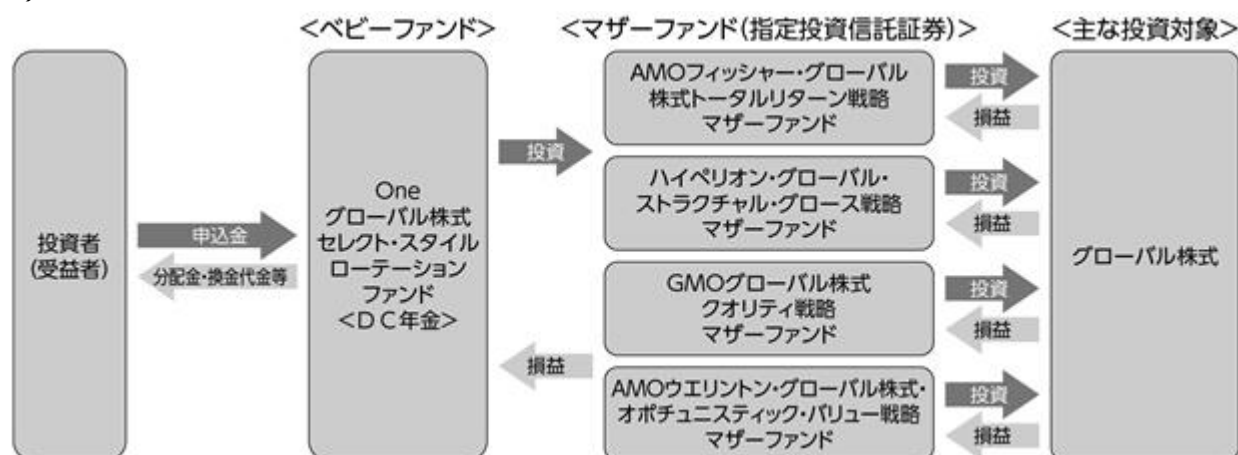
（略）

委託会社と投資顧問会社（ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）との間においては、AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託する契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用指図の権限委任、投資一任契約に基づく業務の内容、運用の責任等について規定したものです。

● ファミリーファンド方式とは●

（略）



上記は2025年11月28日時点の指定投資信託証券です。なお、すべての指定投資信託証券へ投資するものではありません。

指定投資信託証券については、市場環境の変化や目標収益獲得の観点から適宜見直し（指定投資信託証券の運用実績等を踏まえた指定投資信託証券の大幅な変更を行う場合や運用スタイル毎の投資比率の大幅な変更を含む）を行います。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。

市場環境等を勘案して株式を主要投資対象とする上場投資信託証券に直接投資する場合があります。

○ 委託会社の概況

（略）

資本金の額

20億円（2025年8月29日現在）

（略）

大株主の状況

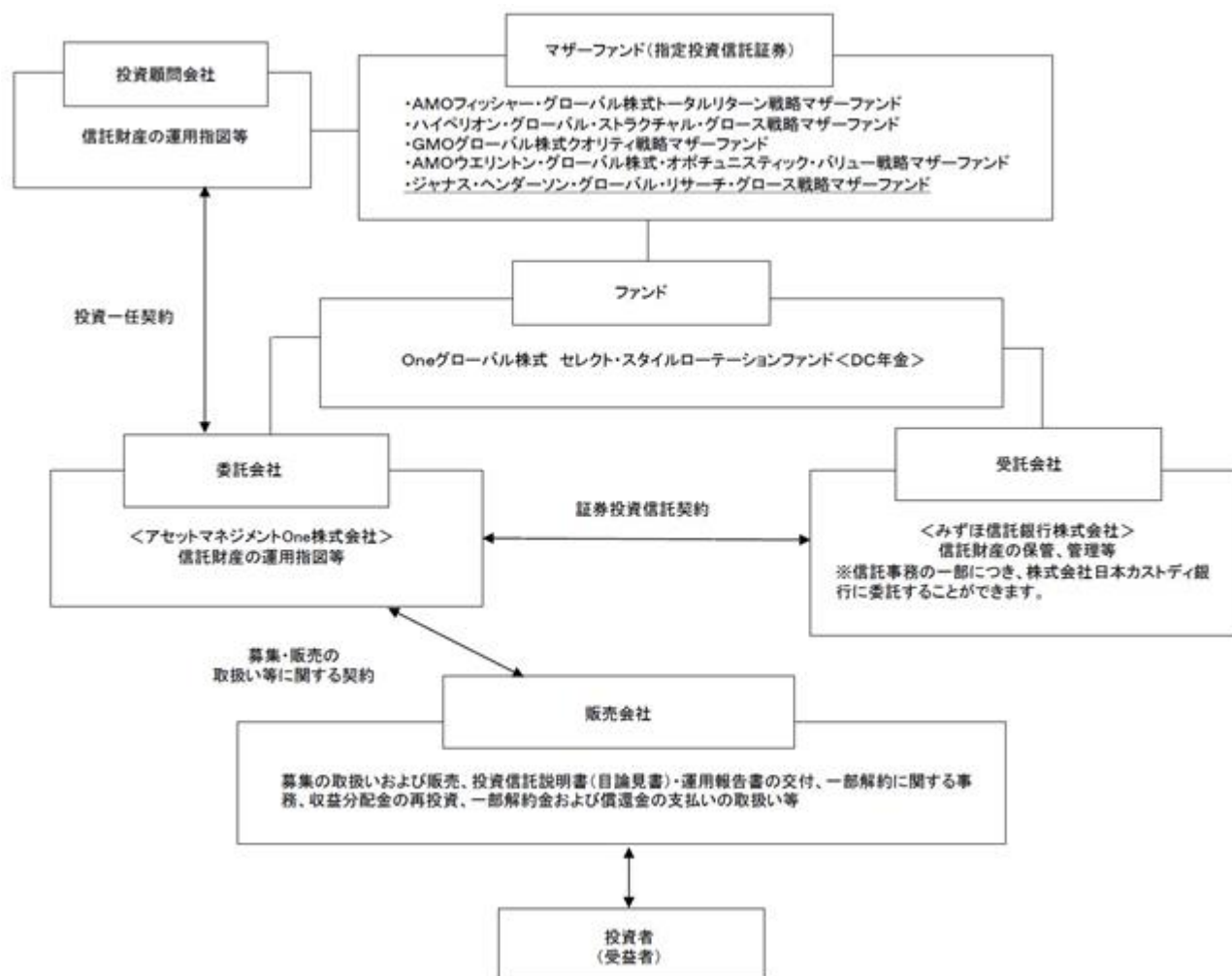
（2025年8月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

<訂正後>



投資顧問会社

(略)

- ・ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

委託会社との投資一任契約に基づき、AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

- ・ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー

委託会社との投資一任契約に基づき、ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

(略)

- ・「投資一任契約」の概要

(略)

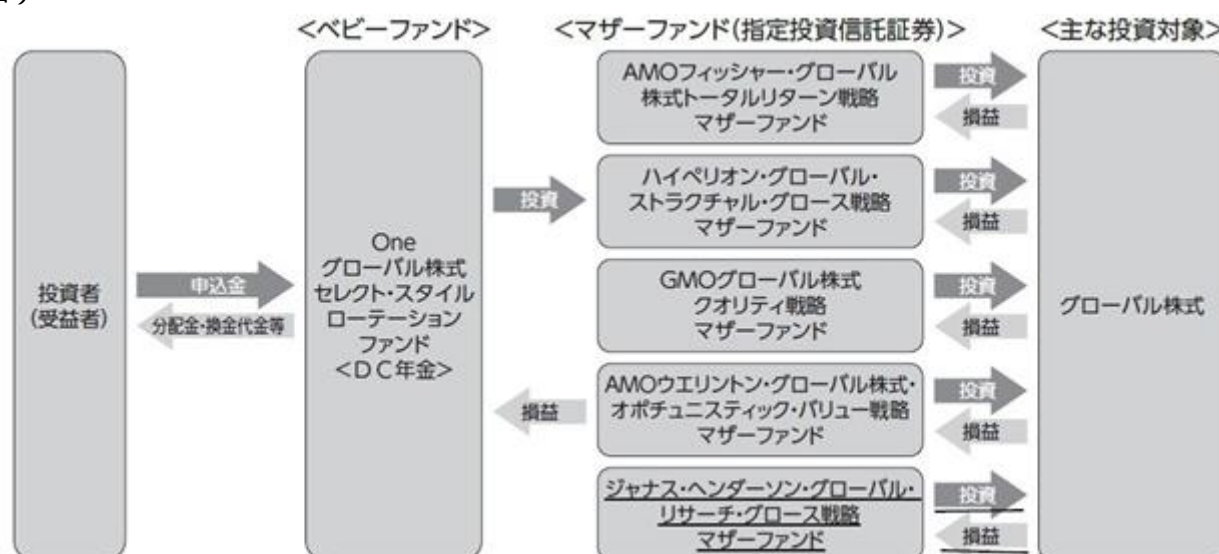
委託会社と投資顧問会社（ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）との間においては、AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託する契約を締結しております。

委託会社と投資顧問会社（ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー）の間においては、ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託する契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用指図の権限委任、投資一任契約に基づく業務の内容、運用の責任等について規定したものです。

●ファミリーファンド方式とは●

（略）



上記は2026年8月27日時点の指定投資信託証券です。なお、すべての指定投資信託証券へ投資するものではありません。

指定投資信託証券については、市場環境の変化や目標収益獲得の観点から適宜見直し（指定投資信託証券の運用実績等を踏まえた指定投資信託証券の大幅な変更を行う場合や運用スタイル毎の投資比率の大幅な変更を含む）を行います。この際、指定投資信託証券としていた投資信託証券が指定から外れることや、新たな投資信託証券を指定投資信託証券とする場合もあります。

市場環境等を勘案して株式を主要投資対象とする上場投資信託証券に直接投資する場合があります。

○委託会社の概況

（略）

資本金の額

20億円（2026年5月29日現在）

（略）

大株主の状況

（2026年5月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
株式会社第一ライフグループ	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、株式会社第一ライフグループ49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<訂正前>

(略)

<投資対象>

別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券や短期金融資産等に直接投資する場合があります。

上記「別に定める投資信託証券」は、下記の表の通りです（以下「2 投資方針」において同じ。）。

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド
ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド
GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド
AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

(略)

<訂正後>

(略)

<投資対象>

別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式を主要投資対象とする上場投資信託証券や短期金融資産等に直接投資する場合があります。

上記「別に定める投資信託証券」は、下記の表の通りです（以下「2 投資方針」において同じ。）。

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド
ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド
GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド
AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド
ジャンナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド

(略)

(2) 【投資対象】

< 訂正前 >

(略)

(参考) 当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド
(略)	
運用プロセス	グローバル・マクロ環境分析 投資対象銘柄候補の決定 銘柄分析 ポートフォリオ構築 マクロ・バリューに基づく市場を 選択する要素の分析 スタイル・因子・業種レベルでの 要素の分析 トップダウン・アプローチにより、最終的なポートフォリオの特性(全体 像)を決定するとともに、様々な投資アイデアを特定 それぞれの投資アイデアに合致する銘柄群の抽出 ● 投資対象銘柄群の各銘柄が投資アイデアに合致しているかの確認 ● 企業の競争優位性や戦略的特徴の把握、バリュエーション分析、 リスク要因など、各銘柄毎の分析により購入銘柄を決定
(略)	

ファンド名	ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド
(略)	
運用プロセス	グローバル上場銘柄 1600銘柄 組入候補銘柄群 約100銘柄 ポートフォリオ構築 約15~30銘柄 ● 定量的スクリーニング ✓ ROE > 15% (過去5年間) ✓ 増収率 > 6% (過去5年間) ✓ インタレスト・カバレッジ(営業利益/支払利子) > 4倍 ● 12のグローバル長期テーマ ✓ 厳しい世界環境の中でも、構造的に成長する優位性が持続する 傾向が高いと考えられる12の投資テーマを長期的観点から選定 ● アナリスト調査・評価 ✓ ESG評価を統合した「ビジネス・クオリティ・スコア(BQS)」 ✓ IRR(内部収益率)を用いて、10年先の内部収益率を予測 ● ウェイト決定 ✓ ファクター調整をポートフォリオ・マネージャーの確信度等によっ て定量化し、システムティックに組入銘柄のウェイトを決定
(略)	

ファンド名	GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド
(略)	

主な投資制限	（略） 6. <u>一般社団法人投資信託協会規則</u>に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、<u>一般社団法人投資信託協会規則</u>にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
--------	--

ファンド名	AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド
（略）	
主な投資制限	（略） 6. <u>一般社団法人投資信託協会規則</u>に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、<u>一般社団法人投資信託協会規則</u>にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

指数の著作権等

●MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

<訂正後>

（略）

（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

ファンド名	AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド
（略）	
運用プロセス	<pre> graph TD subgraph Funnel [Investment Process] direction TB S1[STEP1 「投資アイデアの創出・選択」と 「ポートフォリオの特性決定」] S2[STEP2 「投資対象銘柄候補リストの抽出」] S3[STEP3 「銘柄選定」] end S1 --> S2 --> S3 subgraph VerticalFlow [Investment Process Details] direction TB V1[マクロ分析] --> V2[産業・業界動向調査分析] V2 --> V3[国・セクター・スタイル等のリスクを決定] V3 --> V4[投資対象銘柄候補リスト] V4 --> V5[ポートフォリオ構築] end S1 --- V1 S2 --- V2 S3 --- V3 V4 --- S3 V5 --- S3 </pre>

	(略)
--	-----

ファンド名	ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド
	(略)
運用プロセス	グローバル上場銘柄 1600銘柄 組入候補銘柄群 約100銘柄 ポートフォリオ構築 約15～30銘柄 ● 定量的スクリーニング ✓ ROE>15% (過去5年間平均) ✓ 増収率>6% (過去5年間平均) ✓ インタレスト・カバレッジ(営業利益/支払利息)>4倍 ※長期的に達成できると見込まれるケースを含むことがあります。 ● 12のグローバル長期テーマ ✓ 厳しい世界環境の中でも、構造的に成長する優位性が持続する傾向が高いと考えられる12の投資テーマを長期的観点から選定 ● アナリスト調査・評価 ✓ ESG評価を統合した「ビジネス・クオリティ・スコア(BQS)」 ✓ IRR(内部収益率)を用いて、10年先の内部収益率を予測 ● ウェイト決定 ✓ ファクター調整をポートフォリオ・マネージャーの確信度等によって定量化し、システムティックに組入銘柄のウェイトを決定
	(略)

ファンド名	GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド
	(略)
主な投資制限	(略) 6. <u>一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</u>

ファンド名	AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド
	(略)
主な投資制限	(略) 6. <u>一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</u>

ファンド名	ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

<u>主な投資対象</u>	日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式¹²（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 1 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 2 株式のほかに、不動産投資信託（REIT）および上場投資信託証券（ETF）にも投資する場合があります。
<u>投資態度</u>	1.主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する株式に投資を行うことにより、MSCIワールド・グロース・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）（以下「ベンチマーク」といいます。）を中長期的に上回る投資成果をめざします。 2.セクターチームにて徹底的な業界調査や個別銘柄調査を行い、確信度の高い投資アイデアをもとに、投資対象となる個別銘柄を選択し、セクター内での配分比率を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、ベンチマーク対比でのセクターリスクを抑制します。 3.株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 4.組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 5.運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに委託します。
<u>運用プロセス</u>	 The flowchart illustrates the investment process in four steps: 調査対象銘柄 約1,000銘柄: 世界の上場企業から、定性・定量スクリーニングにより調査対象銘柄を絞り込みます。 STEP1 投資アイデアの創出 組入候補 約500銘柄: 各業界のエコシステム(業界構造)に精通したアナリストが、徹底的なファンダメンタル分析およびセクターチーム内外との協働により、投資アイデアを創出し、銘柄ごとにレーティングを付与します。付与された高いレーティングの中から組入候補銘柄を選定します。 STEP2 セクター別ポートフォリオの構築: 各セクターチーム内での積極的な議論により、セクター内の組入銘柄および組入比率を決定し、セクター別ポートフォリオを構築します。 STEP3 ポートフォリオ構築 約80~120銘柄: ポートフォリオマネジャーはセクターチームのリーダーと協働し、セクター別ポートフォリオを組み合わせることで、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオはベンチマーク対比でのセクターリスクを抑制します。ポートフォリオマネジャーは、ポートフォリオ全体のリスクとファンダメンタル特性をモニタリングし、意図しないスタイルリスクを最小限に抑えます。
<u>主な投資制限</u>	1.株式への投資割合には、制限を設けません。 2.外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 3.投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4.デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 5.外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。

指数の著作権等

●MSCIワールド・インデックスおよびMSCIワールド・グロース・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

a . ファンドの運用体制

(略)

内部管理等のモニタリング

(略)

当ファンドが投資対象とするAMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドは、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーにAMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託します。

(略)

運用の指図に関する権限の委託

(略)

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは投資一任契約に基づいてAMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの運用計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

(略)

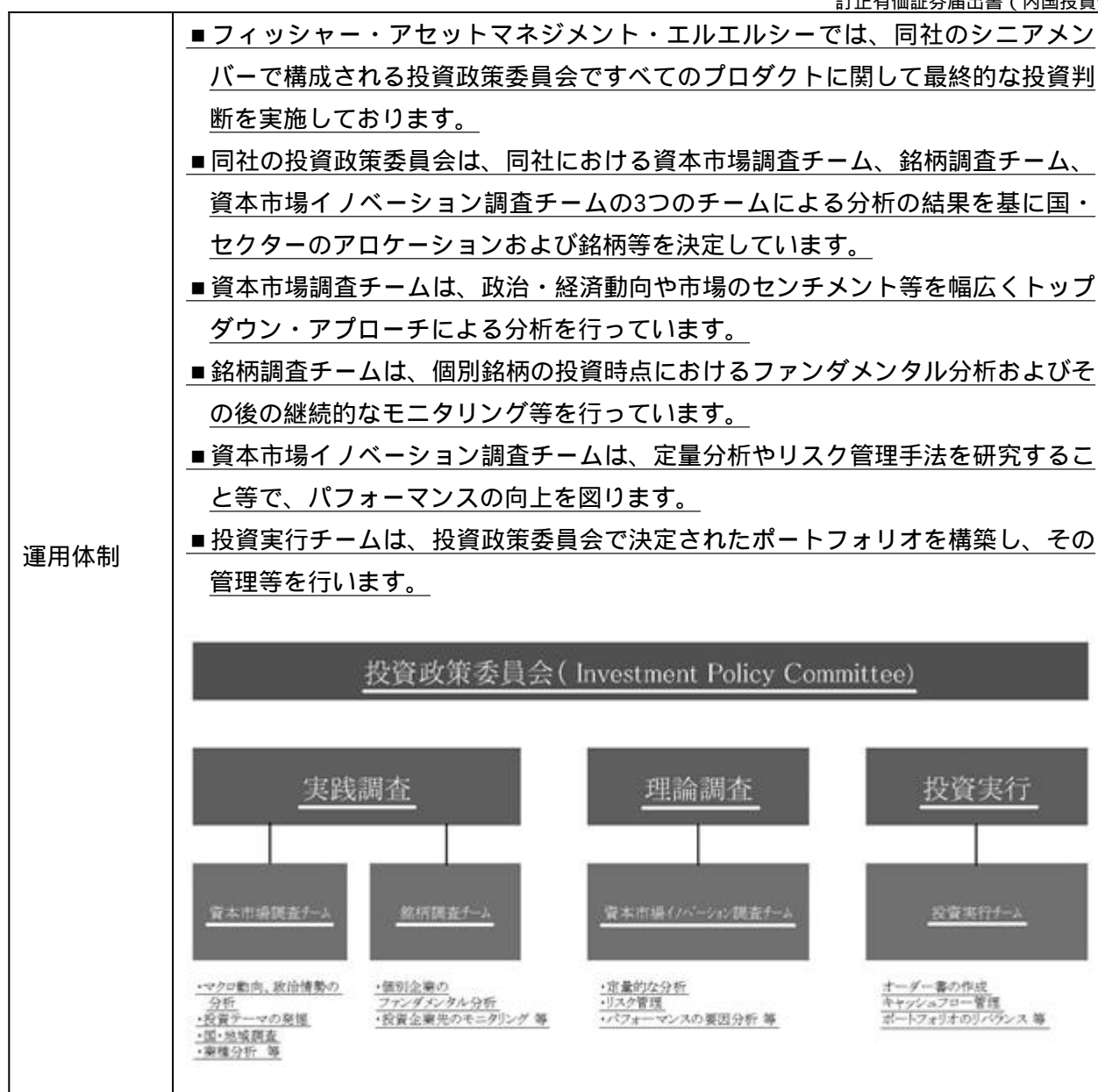
運用体制は2025年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

マザーファンドの運用指図の委託先の運用体制は以下の通りです。

・フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーの運用体制

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンドは、信託財産の運用指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をフィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーに委託します。



（略）

上記体制は2025年8月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

a. ファンドの運用体制

（略）

内部管理等のモニタリング

（略）

当ファンドが投資対象とするAMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドは、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーにAMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託します。

当ファンドが投資対象とするジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーにジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を委託します。^{*}

（略）

運用の指図に関する権限の委託

（略）

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは投資一任契約に基づいてAMO
ウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの運用
計画を策定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーは投資一任契約に基づいてジャ
ナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンドの運用計画を策
定・報告し、運用指図および売買執行・管理を行います。^{*}

（略）

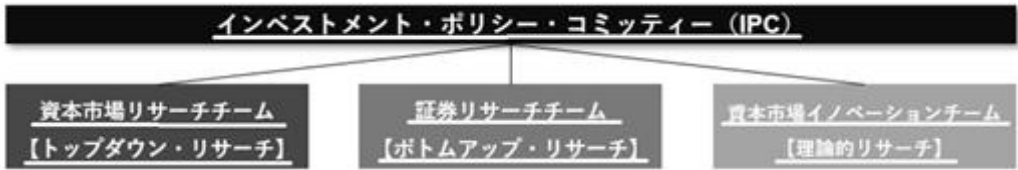
運用体制は2026年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。*の内容は2026年
8月27日時点のものです。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

マザーファンドの運用指図の委託先の運用体制は以下の通りです。

・フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシーの運用体制

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンドは、信託財産の運用 指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をフィッシャー・アセットマ ネジメント・エルエルシーに委託します。

運用体制	リサーチ・グループに所属する 資本市場リサーチ・チーム（トップダウン・リサーチ）、 証券リサーチ・チーム（ボトムアップ・リサーチ）、 資本市場イノベーションチーム（理論的リサーチ）の調査・分析に基づき、5名のインベストメント・ポリシー・コミッティー（以下、IPC）によって最終的な投資判断が行われる意思決定の構造となっています。 各チームの概要は次の通りです。 <u>資本市場リサーチ・チーム（トップダウン・リサーチ）</u> ・当プロダクトで重視する経済、政治及び市場心理の分析に活用する情報の収集、分析 ・これらの情報をIPCに提供し、ポートフォリオの特徴（国、セクター及びスタイル等）や投資アイデアの決定をサポート <u>証券リサーチ・チーム（ボトムアップ・リサーチ）</u> ・保有銘柄及び投資候補銘柄を分析 ・分析した情報をIPCに提供し、銘柄選択をサポート ・保有銘柄等の継続的なモニタリングを行う <u>資本市場イノベーションチーム（理論的リサーチ）</u> ・絶え間なく変化する市場に対応するため、継続的に分析手法を開発・改良 ・資本市場リサーチ・チームと証券リサーチ・チームの分析に必要なデータを提供及びサポート  <pre> graph TD IPC[インベストメント・ポリシー・コミッティー (IPC)] CMT[資本市場リサーチチーム 【トップダウン・リサーチ】] SRT[証券リサーチチーム 【ボトムアップ・リサーチ】] CMIT[資本市場イノベーションチーム 【理論的リサーチ】] IPC --- CMT IPC --- SRT IPC --- CMIT </pre>
------	---

（略）

・ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーの運用体制

ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンドは、信託財産の運用指図に関する権限の一部（株式等の運用の指図に関する権限）を、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに委託します。

運用体制	<u>ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド</u> <u>は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーのリサーチ・</u> <u>アナリストの推奨に基づき、ポートフォリオ・マネージャーが運用責任者となっ</u> <u>て運用されます。</u> <u>リサーチ・アナリストは、独自の分類に基づき、グローバル産業セクター別に7</u> <u>チームに分類され、チーム毎に投資テーマの起案、検証、それに基づく個別銘柄</u> <u>の収益予想を実施し、投資収益性の高い銘柄を推奨します。</u> <u>リサーチ・アナリストが特定した魅力的なリスク・リターン特性のある銘柄か</u> <u>ら、ポートフォリオ・マネージャーが個別銘柄の背後にある投資テーマを把握し</u> <u>た上で組入れ比率を決定し、ポートフォリオを構築します。</u> <u>リスク要因のモニタリングはポートフォリオ・リスク管理部門にて行われます。</u> <u>日次で推定トラッキングエラー等を計測します。月次では、リスクモデルを使用</u> <u>してポートフォリオのリスクプロファイルの変化を計測します。重大なリスク量</u> <u>の変化があった場合には、運用部門だけではなく運用リスク管理委員会にも報告</u> <u>されます。</u> 
------	---

上記体制は2026年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（５）【投資制限】

< 訂正前 >

（略）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エク
スポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原
則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合に
は、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行う
こととします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（３）投資制限）

（略）

デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第26条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

< 訂正後 >

（略）

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

（略）

デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第26条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

（略）

3【投資リスク】

< 訂正前 >

（略）

< リスク管理体制 >

（略）

リスク管理体制は2025年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

（略）

< リスク管理体制 >

（略）

リスク管理体制は2026年5月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

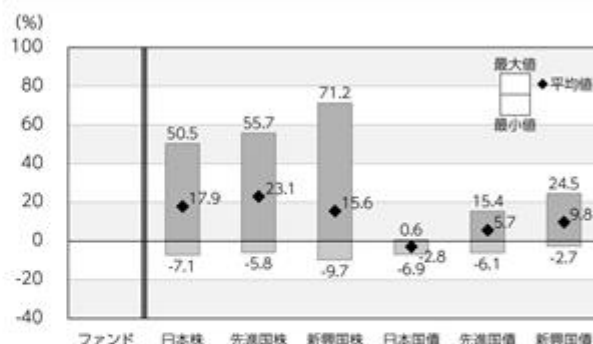
<更新・訂正後>

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ファンド:2026年5月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス:2021年6月～2026年5月

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドは2026年5月末現在、設定後1年を経過していないため、年間騰落率はありません。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

以下により計算される と の合計額とします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.628%（税抜1.48%）の率を乗じて得た額

（略）

各マザーファンドは、有価証券等の運用の指図に関する権限の一部を各投資顧問会社に委託します。各投資顧問会社への報酬は、当ファンドの信託財産に属する各マザーファンドの組入評価額に次の報酬率を乗じて得た額です。

マザーファンド	投資顧問会社	報酬率 (年率)
AMOフィッシャー・グローバル株式 トータルリターン戦略マザーファンド	フィッシャー・アセットマネジメント・ エルエルシー	0.45%
ハイペリオン・グローバル・ストラク チャル・グロース戦略マザーファンド	ハイペリオン・アセットマネジメント・ リミテッド	0.50%
GMOグローバル株式クオリティ戦略マ ザーファンド	Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC	0.50%
AMOウエリントン・グローバル株式・ オポチュニスティック・バリュー戦略マ ザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパ ニー・エルエルピー	0.50%

上記は2025年11月28日時点のマザーファンドにおける投資顧問会社の報酬です。なお、マザーファンドの変更を行う場合があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率^{*}を乗じて得た額

^{*} 2025年11月28日現在は、品貸料の49.5%（税抜45%）以内になります。

品貸料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取ります。

（略）

<訂正後>

以下により計算される と の合計額とします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.628%（税抜1.48%）の率を乗じて得た額

（略）

各マザーファンドは、有価証券等の運用の指図に関する権限の一部を各投資顧問会社に委託します。各投資顧問会社への報酬は、当ファンドの信託財産に属する各マザーファンドの組入評価額に次の報酬率を乗じて得た額です。

マザーファンド	投資顧問会社	報酬率 (年率)
AMOフィッシャー・グローバル株式 トータルリターン戦略マザーファンド	フィッシャー・アセットマネジメント・ エルエルシー	0.45%
ハイペリオン・グローバル・ストラク チャル・グロース戦略マザーファンド	ハイペリオン・アセットマネジメント・ リミテッド	0.50%

GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド	Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co. LLC	0.50%
AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	0.50%
ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド	ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー	0.45%

上記は2026年8月27日時点のマザーファンドにおける投資顧問会社の報酬です。なお、マザーファンドの変更を行う場合があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%（税抜50%）未満の率^{*}を乗じて得た額

^{*} 2026年8月27日現在は、品賃料の49.5%（税抜45%）以内になります。

品賃料はファンドの収益として計上され、その収益の一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取ります。

（略）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

（略）

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2025年8月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（略）

<訂正後>

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

（略）

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、2026年5月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（略）

「（参考情報）ファンドの総経費率」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

…（参考情報）ファンドの総経費率…

ファンドが決算を迎えていないため、開示できる情報はありません。（2026年5月末現在）

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

2026年5月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	10,996,756	99.63
内 日本	10,996,756	99.63
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	40,297	0.37
純資産総額	11,037,053	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	12,650,312,135	99.05
内 アメリカ	7,535,788,129	59.01
内 日本	879,977,200	6.89
内 フランス	729,360,907	5.71
内 ドイツ	717,958,755	5.62
内 イギリス	645,440,831	5.05
内 オランダ	427,169,305	3.34
内 スイス	399,298,625	3.13
内 オーストラリア	331,282,473	2.59
内 カナダ	293,815,480	2.30
内 スペイン	245,176,572	1.92
内 台湾	141,599,248	1.11
内 バミューダ	121,723,108	0.95
内 香港	67,515,855	0.53
内 イタリア	61,084,475	0.48
内 ルクセンブルグ	53,121,172	0.42
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	120,912,810	0.95
純資産総額	12,771,224,945	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,239,830,335	99.05
内 アメリカ	966,763,273	77.24
内 イギリス	108,747,724	8.69
内 オランダ	93,419,443	7.46
内 ルクセンブルグ	37,225,999	2.97
内 フランス	33,673,896	2.69
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,830,256	0.95

純資産総額	1,251,660,591	100.00
-------	---------------	--------

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	6,615,448,409	98.35
内 アメリカ	5,220,246,708	77.61
内 イギリス	391,547,492	5.82
内 台湾	358,365,960	5.33
内 フランス	279,431,229	4.15
内 ドイツ	120,155,513	1.79
内 アイルランド	104,669,882	1.56
内 カナダ	48,044,618	0.71
内 スペイン	47,605,125	0.71
内 ジャージー	45,381,882	0.67
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	110,706,806	1.65
純資産総額	6,726,155,215	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

AMOウエリントン・グローバル株式・オパチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	3,139,514,478	94.73
内 アメリカ	1,644,878,191	49.63
内 日本	298,035,470	8.99
内 イギリス	164,464,137	4.96
内 台湾	142,663,252	4.30
内 アイルランド	139,563,784	4.21
内 オランダ	130,253,837	3.93
内 カナダ	109,256,920	3.30
内 ケイマン諸島	85,165,506	2.57
内 フランス	69,082,493	2.08
内 韓国	60,280,688	1.82
内 香港	55,365,073	1.67
内 オランダ領キュラソー	51,711,905	1.56
内 シンガポール	46,020,267	1.39
内 イタリア	44,568,017	1.34
内 インド	35,761,934	1.08
内 メキシコ	22,834,945	0.69
内 バミューダ	15,721,604	0.47
内 フィンランド	14,326,906	0.43
内 ドイツ	9,559,549	0.29
投資証券	67,932,903	2.05
内 アメリカ	67,932,903	2.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	106,818,987	3.22
純資産総額	3,314,266,368	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,220,719	1.4596 3,241,505	1.6516 3,667,739	- -	33.23
2	GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,247,617	1.3213 2,970,000	1.4434 3,244,210	- -	29.39
3	ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	2,062,803	1.2983 2,678,140	1.4320 2,953,933	- -	26.76
4	AMOUエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	747,340	1.3246 990,000	1.5132 1,130,874	- -	10.25

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.63
合計	99.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	18,691	29,149.32 544,829,996	34,149.30 638,284,706	- -	5.00
2	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	11,302	42,094.26 475,749,391	49,810.96 562,963,570	- -	4.41

3	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	7,489	49,296.27 369,179,782	62,182.82 465,687,144	- -	3.65
4	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	5,348	62,579.73 334,676,433	68,057.93 363,973,842	- -	2.85
5	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	4,692	53,042.70 248,876,380	67,992.58 319,021,214	- -	2.50
6	ELI LILLY & CO アメリカ	株式 医薬品	1,770	154,746.72 273,901,703	179,600.65 317,893,154	- -	2.49
7	ASML HOLDING NV オランダ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	1,152	220,340.31 253,832,044	258,253.05 297,507,525	- -	2.33
8	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小 売り	6,703	33,948.49 227,556,778	43,672.85 292,739,180	- -	2.29
9	SIEMENS AG-REG ドイツ	株式 コングロ マリット	4,541	43,778.23 198,796,976	50,434.53 229,023,241	- -	1.79
10	CITIGROUP INC アメリカ	株式 銀行	11,266	18,963.54 213,643,324	19,872.74 223,886,347	- -	1.75
11	RTX CORP アメリカ	株式 航空宇 宙・防衛	7,374	30,780.28 226,973,808	28,524.43 210,339,179	- -	1.65
12	GOLDMAN SACHS GROUP INC アメリカ	株式 資本市場	1,307	142,339.14 186,037,256	160,724.09 210,066,391	- -	1.64
13	FREEPORT-MCMORAN INC アメリカ	株式 金属・鉱 業	17,737	9,769.89 173,288,690	10,499.01 186,221,105	- -	1.46
14	CUMMINS INC アメリカ	株式 機械	1,621	92,028.76 149,178,633	106,580.90 172,767,647	- -	1.35
15	三菱商事 日本	株式 卸売業	32,400	5,346.53 173,227,687	5,065.00 164,106,000	- -	1.28
16	ABB LTD スイス	株式 電気設備	9,636	13,688.85 131,905,835	16,963.35 163,458,859	- -	1.28
17	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需 品流通・ 小売り	1,021	158,305.27 161,629,689	158,624.92 161,956,051	- -	1.27
18	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	3,424	48,790.31 167,058,044	47,295.79 161,940,801	- -	1.27
19	三菱重工業 日本	株式 機械	40,900	4,755.94 194,518,114	3,806.00 155,665,400	- -	1.22

20	MORGAN STANLEY アメリカ	株式 資本市場	4,731	27,847.03 131,744,309	32,482.08 153,672,758	- -	1.20
21	ファナック 日本	株式 電気機器	19,300	6,314.97 121,879,085	7,892.00 152,315,600	- -	1.19
22	GE AEROSPACE アメリカ	株式 航空宇宙・防衛	2,889	48,813.23 141,021,442	51,135.49 147,730,458	- -	1.16
23	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	2,091	55,787.98 116,652,670	67,718.43 141,599,248	- -	1.11
24	HSBC HOLDINGS PLC イギリス	株式 銀行	47,616	2,724.75 129,742,168	2,959.48 140,918,742	- -	1.10
25	CISCO SYSTEMS INC アメリカ	株式 通信機器	7,439	13,521.43 100,585,968	18,910.02 140,671,710	- -	1.10
26	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,388	99,365.86 137,919,822	101,258.87 140,547,315	- -	1.10
27	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	17,258	8,360.76 144,290,148	8,092.23 139,655,710	- -	1.09
28	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	7,280	18,949.17 137,950,000	19,109.26 139,115,464	- -	1.09
29	DEERE & CO アメリカ	株式 機械	1,571	92,107.05 144,700,182	85,911.20 134,966,510	- -	1.06
30	CAIXABANK スペイン	株式 銀行	63,388	1,976.95 125,315,390	2,120.23 134,397,595	- -	1.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	99.05
合計	99.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年5月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	2.64
卸売業		1.28
機械		1.22
銀行業		1.04
小売業		0.71
銀行	外国	12.51
半導体・半導体製造装置		10.93
医薬品		7.97

資本市場	6.92
ソフトウェア	5.79
インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.75
コンピュータ・周辺機器	4.41
航空宇宙・防衛	4.24
石油・ガス・消耗燃料	4.15
機械	3.65
金属・鉱業	3.43
電気設備	2.93
大規模小売り	2.29
生活必需品流通・小売り	2.14
繊維・アパレル・贅沢品	2.04
コングロマリット	1.79
金融サービス	1.60
陸上運輸	1.42
通信機器	1.10
パーソナルケア用品	0.95
食品	0.95
ヘルスケア機器・用品	0.84
娯楽	0.84
専門小売り	0.81
バイオテクノロジー	0.64
消費者金融	0.59
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	0.53
各種電気通信サービス	0.48
飲料	0.43
ライフサイエンス・ツール／サービス	0.37
家庭用品	0.35
ホテル・レストラン・レジャー	0.32
合計	99.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	TESLA INC アメリカ	株式 自動車	2,210	63,509.32 140,355,611	70,466.31 155,730,564	- -	12.44
2	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	2,450	50,616.46 124,010,345	62,182.82 152,347,910	- -	12.17
3	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小売り	2,714	34,213.84 92,856,369	43,672.85 118,528,142	- -	9.47

4	ARM HOLDINGS PLC ADR イギリス	株式 半導体・ 半導体製 造装置	2,035	21,070.27 42,878,001	53,438.68 108,747,724	- -	8.69
5	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラ クティブ・メ ディアおよ びサービ ス	1,049	102,674.45 107,705,506	101,258.87 106,220,557	- -	8.49
6	ASML HOLDING NV-NY REG SHS オランダ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	365	225,623.18 82,352,464	255,943.67 93,419,443	- -	7.46
7	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	2,251	29,370.91 66,113,940	34,149.30 76,870,091	- -	6.14
8	BLOCK INC アメリカ	株式 金融サー ビス	5,937	9,362.76 55,586,722	11,850.64 70,357,288	- -	5.62
9	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	970	62,914.57 61,027,133	68,057.93 66,016,198	- -	5.27
10	INTUITIVE SURGICAL INC アメリカ	株式 ヘルスケ ア機器・ 用品	661	77,164.02 51,005,418	67,522.38 44,632,296	- -	3.57
11	PALANTIR TECHNOLOGIES INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	1,942	22,934.49 44,538,797	22,846.96 44,368,801	- -	3.54
12	SPOTIFY TECHNOLOGY SA ルクセンブルグ	株式 娯楽	452	70,552.33 31,889,654	82,358.40 37,225,999	- -	2.97
13	HERMES INTL フランス	株式 繊維・ア パレル・ 贅沢品	111	344,051.65 38,189,734	303,368.43 33,673,896	- -	2.69
14	AXON ENTERPRISE INC アメリカ	株式 航空宇 宙・防衛	425	69,773.88 29,653,900	70,023.21 29,759,866	- -	2.38
15	VISA INC アメリカ	株式 金融サー ビス	531	51,350.39 27,267,060	51,793.77 27,502,497	- -	2.20
16	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需 品流通・ 小売り	154	158,836.97 24,460,894	158,624.92 24,428,238	- -	1.95

17	SERVICENOW INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	1,002	16,561.51 16,594,642	17,330.47 17,365,135	- -	1.39
18	MASTERCARD INC アメリカ	株式 金融サー ビス	207	84,067.03 17,401,876	78,698.81 16,290,654	- -	1.30
19	DUTCH BROS INC アメリカ	株式 ホテル・ レストラン・レ ジャー	1,149	8,618.35 9,902,489	9,015.09 10,358,348	- -	0.83
20	INTUIT INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	120	69,733.12 8,367,975	49,889.06 5,986,688	- -	0.48

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	99.05
合計	99.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年5月29日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
半導体・半導体製造装置	外国	22.29
インタラクティブ・メディアおよびサービス		20.66
自動車		12.44
ソフトウェア		10.68
大規模小売り		9.47
金融サービス		9.12
ヘルスケア機器・用品		3.57
娯楽		2.97
繊維・アパレル・贅沢品		2.69
航空宇宙・防衛		2.38
生活必需品流通・小売り		1.95
ホテル・レストラン・レジャー		0.83
合計		99.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	6,533	59,030.87 385,648,738	68,057.93 444,622,496	- -	6.61

2	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	6,078	45,623.57 277,300,080	62,182.82 377,947,184	- -	5.62
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	5,292	53,162.47 281,335,807	67,718.43 358,365,960	- -	5.33
4	APPLE INC アメリカ	株式 コンピュータ・周辺機器	6,724	40,054.94 269,329,466	49,810.96 334,928,954	- -	4.98
5	LAM RESEARCH CORP アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	6,363	33,563.96 213,567,537	50,686.01 322,515,145	- -	4.79
6	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	2,907	88,953.22 258,587,037	101,258.87 294,359,544	- -	4.38
7	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小売り	5,949	33,201.17 197,513,789	43,672.85 259,809,844	- -	3.86
8	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	7,028	38,563.26 271,022,632	36,787.21 258,540,525	- -	3.84
9	TEXAS INSTRUMENTS INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	4,940	31,029.73 153,286,875	50,359.27 248,774,796	- -	3.70
10	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	3,146	49,292.79 155,075,121	67,992.58 213,904,676	- -	3.18
11	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC アメリカ	株式 ライフサイエンス・ツール/サービス	2,527	77,432.36 195,671,579	77,657.99 196,241,755	- -	2.92

12	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	3,071	43,504.40 133,602,032	60,971.45 187,243,343	- -	2.78
13	VISA INC アメリカ	株式 金融サービス	3,325	48,437.06 161,053,248	51,793.78 172,214,320	- -	2.56
14	US BANCORP アメリカ	株式 銀行	18,337	8,258.66 151,439,091	8,678.78 159,142,889	- -	2.37
15	SAFRAN SA フランス	株式 航空宇宙・防衛	2,722	51,356.71 139,792,988	56,254.97 153,126,055	- -	2.28
16	ELI LILLY & CO アメリカ	株式 医薬品	730	144,341.24 105,369,109	179,600.65 131,108,475	- -	1.95
17	KLA CORPORATION アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	406	231,345.29 93,926,188	307,244.94 124,741,447	- -	1.85
18	COMPASS GROUP PLC イギリス	株式 ホテル・レストラン・レジャー	24,151	4,529.74 109,397,819	5,087.72 122,873,738	- -	1.83
19	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	6,383	18,875.56 120,482,763	19,109.26 121,974,451	- -	1.81
20	SALESFORCE INC アメリカ	株式 ソフトウェア	4,280	29,567.98 126,550,965	28,079.73 120,181,271	- -	1.79
21	SAP SE ドイツ	株式 ソフトウェア	4,269	27,364.53 116,819,197	28,146.05 120,155,513	- -	1.79
22	ABBOTT LABORATORIES アメリカ	株式 ヘルスケア機器・用品	8,681	16,144.00 140,146,094	13,755.35 119,410,254	- -	1.78
23	ELEVANCE HEALTH INC アメリカ	株式 ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	1,840	46,577.89 85,703,323	62,600.42 115,184,777	- -	1.71
24	MASTERCARD INC アメリカ	株式 金融サービス	1,463	79,214.28 115,890,498	78,698.81 115,136,362	- -	1.71

25	CIGNA GROUP アメリカ	株式 ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	2,439	41,866.65 102,112,777	45,319.35 110,533,915	- -	1.64
26	ACCENTURE PLC-CL A アイルランド	株式 情報技術サービス	3,681	31,365.38 115,455,987	28,435.17 104,669,882	- -	1.56
27	HALEON PLC イギリス	株式 医薬品	142,425	800.27 113,979,093	732.04 104,262,050	- -	1.55
28	NETFLIX INC アメリカ	株式 娯楽	7,540	14,517.95 109,465,384	13,764.92 103,787,499	- -	1.54
29	COCA-COLA CO/THE アメリカ	株式 飲料	8,053	12,133.95 97,714,759	12,816.54 103,211,676	- -	1.53
30	UNILEVER PLC イギリス	株式 パーソナルケア用品	11,155	9,433.31 105,228,637	9,136.68 101,919,669	- -	1.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	98.35
合計	98.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年5月29日現在

業種	国内／外国	投資比率（％）
半導体・半導体製造装置	外国	18.86
ソフトウェア		12.65
インタラクティブ・メディアおよびサービス		10.00
医薬品		9.16
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス		7.02
コンピュータ・周辺機器		4.98
金融サービス		4.27
大規模小売り		3.86
飲料		3.81
ホテル・レストラン・レジャー		3.51
ヘルスケア機器・用品		3.01
ライフサイエンス・ツール／サービス		2.92
銀行		2.37
航空宇宙・防衛		2.28
情報技術サービス		1.56
娯楽		1.54
パーソナルケア用品		1.52
専門小売り		1.35

陸上運輸		1.25
繊維・アパレル・贅沢品		1.17
専門サービス		0.67
資本市場		0.61
合計		98.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小 売り	2,363	42,082.03 99,439,852	43,672.85 103,198,968	- -	3.11
2	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,393	55,067.76 76,709,398	62,182.82 86,620,669	- -	2.61
3	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	1,260	67,530.70 85,088,685	68,057.93 85,752,999	- -	2.59
4	ASML HOLDING NV-NY REG SHS オランダ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	331	232,261.76 76,878,645	255,943.67 84,717,358	- -	2.56
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	1,221	64,120.58 78,291,229	67,718.43 82,684,209	- -	2.49
6	MEDIATEK INC 台湾	株式 半導体・ 半導体製 造装置	2,682	12,348.12 33,117,680	22,363.55 59,979,043	- -	1.81
7	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	1,100	47,100.00 51,810,000	52,420.00 57,662,000	- -	1.74
8	ADVANCED MICRO DEVICES アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	638	55,466.01 35,387,319	82,578.36 52,684,996	- -	1.59
9	SLB LTD オランダ領キュラソー	株式 エネル ギー設 備・サー ビス	5,886	8,952.94 52,697,022	8,785.57 51,711,905	- -	1.56

10	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	1,403	33,158.64 46,521,584	34,149.30 47,911,478	- -	1.45
11	RELIANCE INC アメリカ	株式 金属・鋁 業	783	56,100.58 43,926,755	60,228.69 47,159,071	- -	1.42
12	MERCK & CO. INC. アメリカ	株式 医薬品	2,448	17,824.10 43,633,407	19,109.26 46,779,485	- -	1.41
13	DBS GROUP HOLDINGS LTD シンガポール	株式 銀行	5,951	7,094.50 42,219,371	7,733.19 46,020,267	- -	1.39
14	NXP SEMICONDUCTOR NV オランダ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	865	38,897.53 33,646,368	52,643.32 45,536,479	- -	1.37
15	HALEON PLC イギリス	株式 医薬品	62,093	760.42 47,216,911	732.04 45,455,104	- -	1.37
16	FINECOBANK SPA イタリア	株式 銀行	11,653	3,888.67 45,314,778	3,824.59 44,568,017	- -	1.34
17	信越化学工業 日本	株式 化学	5,600	6,949.00 38,914,400	7,758.00 43,444,800	- -	1.31
18	DICK'S SPORTING GOODS INC アメリカ	株式 専門小売 り	1,191	36,012.17 42,890,495	36,071.55 42,961,217	- -	1.30
19	千葉銀行 日本	株式 銀行業	17,600	2,036.90 35,849,464	2,326.00 40,937,600	- -	1.24
20	HYUNDAI ROTEM CO LTD 韓国	株式 機械	1,841	24,788.09 45,634,876	21,866.28 40,255,825	- -	1.21
21	UNILEVER PLC イギリス	株式 パーソナ ルケア用 品	4,372	9,175.42 40,114,939	9,136.68 39,945,567	- -	1.21
22	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC アイルランド	株式 建設資材	10,636	3,497.63 37,200,844	3,661.18 38,940,398	- -	1.17
23	KKR & CO INC アメリカ	株式 資本市場	2,576	16,241.53 41,838,202	14,987.44 38,607,649	- -	1.16
24	DYNATRACE INC アメリカ	株式 ソフト ウェア	5,876	5,628.86 33,075,226	6,456.88 37,940,679	- -	1.14
25	SEMPRA アメリカ	株式 総合公益 事業	2,595	14,863.45 38,570,664	14,349.88 37,237,943	- -	1.12
26	STERIS PLC アイルランド	株式 ヘルスケ ア機器・ 用品	1,048	35,098.89 36,783,646	34,332.60 35,980,571	- -	1.09
27	AIA GROUP LTD 香港	株式 保険	21,200	1,664.19 35,280,935	1,670.93 35,423,737	- -	1.07

28	CARDINAL HEALTH INC アメリカ	株式 ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	1,109	31,094.93 34,484,284	31,854.09 35,326,187	- -	1.07
29	CANADIAN NATL RAILWAY CO カナダ	株式 陸上運輸	1,858	18,173.58 33,766,514	18,935.53 35,182,218	- -	1.06
30	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR ケイマン諸島	株式 大規模小売り	1,739	22,486.67 39,104,331	20,108.64 34,968,929	- -	1.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年5月29日現在

種類	投資比率（％）
株式	94.73
投資証券	2.05
合計	96.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年5月29日現在

業種	国内／外国	投資比率（％）
電気機器	国内	3.43
化学		1.31
銀行業		1.24
サービス業		0.84
空運業		0.70
陸運業		0.65
卸売業		0.55
その他製品		0.28
半導体・半導体製造装置	外国	12.71
銀行		6.95
ソフトウェア		5.00
資本市場		4.95
機械		4.18
大規模小売り		4.17
医薬品		3.62
インタラクティブ・メディアおよびサービス		3.47
ホテル・レストラン・レジャー		3.43
ライフサイエンス・ツール／サービス		2.74
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス		2.64
金属・鉱業		2.22
ヘルスケア機器・用品		2.03
石油・ガス・消耗燃料		1.99
保険		1.92
専門サービス		1.82

総合公益事業	1.69
情報技術サービス	1.65
エネルギー設備・サービス	1.56
生活必需品流通・小売り	1.41
専門小売り	1.30
パーソナルケア用品	1.21
娯楽	1.19
建設資材	1.17
繊維・アパレル・贅沢品	1.14
飲料	1.13
陸上運輸	1.06
メディア	1.02
航空宇宙・防衛	1.00
電気設備	0.89
化学	0.83
コングロマリット	0.79
食品	0.70
消費者金融	0.64
各種電気通信サービス	0.60
建設関連製品	0.48
紙製品・林産品	0.43
合計	94.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド

該当事項はありません。

ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド

該当事項はありません。

GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド

該当事項はありません。

AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド

該当事項はありません。

ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド

該当事項はありません。

GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド

該当事項はありません。

AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2026年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
2025年11月末日	10	-	1.0000	-
12月末日	10	-	1.0221	-
2026年1月末日	10	-	1.0026	-
2月末日	10	-	1.0029	-
3月末日	9	-	0.9381	-
4月末日	10	-	1.0459	-
5月末日	11	-	1.1037	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
2025年11月28日～2026年5月27日	-

【収益率の推移】

	収益率（％）
2025年11月28日～2026年5月27日	9.3

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
2025年11月28日～ 2026年5月27日	10,000,000	0

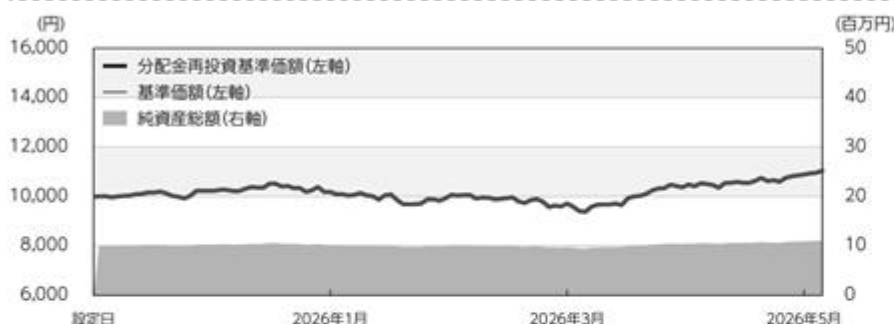
（注1）本邦外における設定及び解約はありません。

（注2）設定口数には、当初設定口数を含みます。

< 参考情報 >

データの基準日:2026年5月29日

基準価額・純資産の推移〈2025年11月28日～2026年5月29日〉



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

（設定日:2025年11月28日）

分配の推移(税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

主要な資産の状況

当ファンドは2026年8月27日に「ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンド」を投資対象に追加しました。以下は2026年5月29日時点のデータを表示しています。

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド	33.23
2	GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド	29.39
3	ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド	26.76
4	AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド	10.25

■AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.00
2	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.41
3	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.65
4	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	2.85
5	BROADCOM INC	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.50

■ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車	12.44
2	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	12.17
3	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	大規模小売り	9.47
4	ARM HOLDINGS PLC ADR	株式	イギリス	半導体・半導体製造装置	8.69
5	META PLATFORMS INC	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	8.49

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2026年5月29日

■GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	6.61
2	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.62
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	5.33
4	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.98
5	LAM RESEARCH CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.79

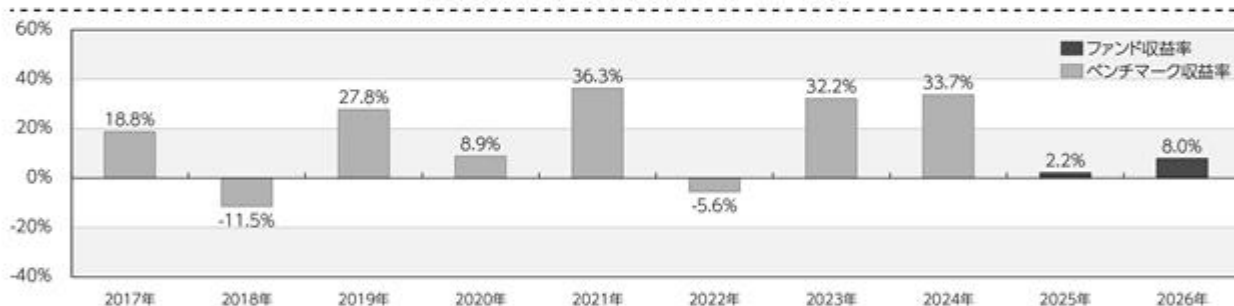
■AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	大規模小売り	3.11
2	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.61
3	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	2.59
4	ASML HOLDING NV-NY REG SHS	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.56
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	2.49

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2025年は設定日から年末までの収益率、および2026年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※2024年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「MSCIワールド・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（略）

<訂正後>

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（略）

(5)【その他】

<訂正前>

（略）

八.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

また、各マザーファンドの投資一任契約について、委託会社と投資顧問会社（フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシー、ハイペリオン・アセットマネジメント・リミテッド、Grantham,Mayo,Van Otterloo & Co.LLCおよびウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー）の間の当該契約は、いずれの当事者からも別段の意思表示がない限り、各マザーファンドの信託終了日まで存続します。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

（略）

<訂正後>

（略）

八.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

また、各マザーファンドの投資一任契約について、委託会社と投資顧問会社（フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシー、ハイペリオン・アセットマネジメント・リミテッド、Grantham,Mayo,Van Otterloo & Co.LLC、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー）の間の当該契約

は、いずれの当事者からも別段の意思表示がない限り、各マザーファンドの信託終了日まで存続します。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（2025年11月28日から2026年5月27日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

【Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーションファンド＜DC年金＞】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第1期中間計算期間末 2026年5月27日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	122,552
親投資信託受益証券	10,887,263
流動資産合計	11,009,815
資産合計	11,009,815
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1,604
未払委託者報酬	79,636
その他未払費用	40
流動負債合計	81,280
負債合計	81,280
純資産の部	
元本等	
元本	10,000,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	928,535
（分配準備積立金）	-
元本等合計	10,928,535
純資産合計	10,928,535
負債純資産合計	11,009,815

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

		第1期中間計算期間 自 2025年11月28日 至 2026年5月27日
営業収益		
受取利息		252
有価証券売買等損益		1,017,263
営業収益合計		1,017,515
営業費用		
受託者報酬		1,604
委託者報酬		79,636
その他費用		7,740
営業費用合計		88,980
営業利益又は営業損失（ ）		928,535
経常利益又は経常損失（ ）		928,535
中間純利益又は中間純損失（ ）		928,535
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		928,535

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期中間計算期間 自 2025年11月28日 至 2026年5月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期中間計算期間末 2026年5月27日現在
1. 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円
2. 受益権の総数	10,000,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第1期中間計算期間 自 2025年11月28日 至 2026年5月27日
1. 委託費用	信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。 24,169円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間末 2026年5月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「 (重要な会計方針に係る事項に関する注記) 」にて記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2026年5月27日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0929円 (10,929円)

（参考）

当ファンドは、「AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド」受益証券、「ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド」受益証券、「GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド」受益証券及び「AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2026年5月27日現在
資産の部	
流動資産	
預金	93,170,838
コール・ローン	4,349,084
株式	12,593,354,801
未収配当金	23,322,628
流動資産合計	12,714,197,351
資産合計	12,714,197,351
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	7,732,812,331
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,981,385,020
元本等合計	12,714,197,351
純資産合計	12,714,197,351
負債純資産合計	12,714,197,351

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年11月28日 至 2026年5月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年5月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,532,154,865円
同期中追加設定元本額	4,215,412,714円
同期中一部解約元本額	14,755,248円
元本の内訳	
ファンド名	
Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーションファンド<DC年金>	2,220,719円
AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	6,116,938,328円
グローバル株式 ポートフォリオ・ソリューションファンド（適格機関投資家限定）	1,613,653,284円
計	7,732,812,331円
2. 受益権の総数	7,732,812,331口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月27日現在
1口当たり純資産額	1.6442円
（1万口当たり純資産額）	(16,442円)

ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年5月27日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	15,870,493
コール・ローン	228,234
株式	1,208,900,645
未収配当金	173,557
流動資産合計	1,225,172,929
資産合計	1,225,172,929
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	874,080,493
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	351,092,436
元本等合計	1,225,172,929
純資産合計	1,225,172,929
負債純資産合計	1,225,172,929

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年11月28日 至 2026年5月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年5月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	902,655,221円
同期中追加設定元本額	504,204,652円
同期中一部解約元本額	532,779,380円
元本の内訳	
ファンド名	
Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーションファンド<DC年金>	2,062,803円
AMOハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略ファンド（適格機関投資家限定）	501,821,627円
グローバル株式 ポートフォリオ・ソリューションファンド（適格機関投資家限定）	370,196,063円
計	874,080,493円
2. 受益権の総数	874,080,493口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月27日現在
1口当たり純資産額	1.4017円
（1万口当たり純資産額）	(14,017円)

GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2026年5月27日現在
資産の部	
流動資産	
預金	117,248,013
コール・ローン	47,464
株式	6,554,467,869
派生商品評価勘定	534
未収配当金	6,121,659
流動資産合計	6,677,885,539
資産合計	6,677,885,539
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,486
未払金	6,699,675
流動負債合計	6,704,161
負債合計	6,704,161
純資産の部	
元本等	
元本	4,659,884,459
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,011,296,919
元本等合計	6,671,181,378
純資産合計	6,671,181,378
負債純資産合計	6,677,885,539

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年11月28日 至 2026年5月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年5月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	963,783,077円
同期中追加設定元本額	3,699,750,577円
同期中一部解約元本額	3,649,195円
元本の内訳	
ファンド名	
Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーションファンド<DC年金>	2,247,617円
AMO-GMOグローバル株式クオリティ戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,781,014,642円
グローバル株式 ポートフォリオ・ソリューションファンド（適格機関投資家限定）	1,876,622,200円
計	4,659,884,459円
2. 受益権の総数	4,659,884,459口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2026年5月27日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引				
売建	6,703,591	-	6,703,057	534
アメリカ・ドル	6,703,591	-	6,703,057	534
買建	6,703,591	-	6,699,105	4,486
イギリス・ポンド	6,703,591	-	6,699,105	4,486
合計	13,407,182	-	13,402,162	3,952

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月27日現在
1口当たり純資産額	1.4316円
（1万口当たり純資産額）	（14,316円）

AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年5月27日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	80,501,646
コール・ローン	9,317,635
株式	3,147,802,680
投資証券	68,414,466
派生商品評価勘定	2,919
未収入金	9,573,048
未収配当金	4,396,796
流動資産合計	3,320,009,190
資産合計	3,320,009,190
負債の部	
流動負債	
未払金	17,530,369
流動負債合計	17,530,369
負債合計	17,530,369
純資産の部	
元本等	
元本	2,190,191,895
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,112,286,926
元本等合計	3,302,478,821
純資産合計	3,302,478,821
負債純資産合計	3,320,009,190

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年11月28日 至 2026年5月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年5月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	314,304,374円
同期中追加設定元本額	1,875,887,521円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳	
ファンド名	
Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーションファンド＜DC年金＞	747,340円
AMOウエリントン・グローバル株式・オボチュニスティック・バリュー戦略ファンド（適格機関投資家限定）	1,306,663,818円
グローバル株式 ポートフォリオ・ソリューションファンド（適格機関投資家限定）	882,780,737円
計	2,190,191,895円
2. 受益権の総数	2,190,191,895口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年5月27日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2026年5月27日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	4,981,329	-	4,984,248	2,919
	4,981,329	-	4,984,248	2,919
合計	4,981,329	-	4,984,248	2,919

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年5月27日現在
1口当たり純資産額	1.5078円
（1万口当たり純資産額）	（15,078円）

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年5月29日現在

資産総額	11,038,030円
負債総額	977円
純資産総額（ - ）	11,037,053円
発行済数量	10,000,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1037円

（参考）

AMOフィッシャー・グローバル株式トータルリターン戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

資産総額	12,771,224,945円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	12,771,224,945円
発行済数量	7,732,812,331口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6516円

ハイペリオン・グローバル・ストラクチャル・グロース戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

資産総額	1,262,651,558円
負債総額	10,990,967円
純資産総額（ - ）	1,251,660,591円
発行済数量	874,080,493口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4320円

GMOグローバル株式クオリティ戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

資産総額	6,732,837,575円
負債総額	6,682,360円
純資産総額（ - ）	6,726,155,215円
発行済数量	4,659,884,459口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4434円

AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンド

2026年5月29日現在

資産総額	3,317,730,265円
負債総額	3,463,897円
純資産総額（ - ）	3,314,266,368円
発行済数量	2,190,191,895口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5132円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

（1）資本金の額（2025年8月29日現在）

（略）

（2）会社の機構（2025年8月29日現在）

（略）

<訂正後>

（1）資本金の額（2026年5月29日現在）

（略）

（2）会社の機構（2026年5月29日現在）

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

2025年8月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	<u>1,616,152,717,659</u>
追加型株式投資信託	<u>767</u>	<u>18,215,320,197,063</u>
単位型公社債投資信託	<u>18</u>	<u>27,870,292,220</u>
単位型株式投資信託	<u>176</u>	<u>912,953,470,974</u>
合計	<u>987</u>	<u>20,772,296,677,916</u>

<訂正後>

（略）

2026年5月29日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	<u>1,684,600,462,444</u>
追加型株式投資信託	<u>760</u>	<u>21,998,322,099,440</u>
単位型公社債投資信託	<u>16</u>	<u>24,568,964,785</u>
単位型株式投資信託	<u>150</u>	<u>781,110,557,202</u>
合計	<u>952</u>	<u>24,488,602,083,871</u>

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（自2025年4月1日至2026年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	40,201	44,626
有価証券	0	-
金銭の信託	31,340	31,701
未収委託者報酬	19,595	21,109
未収運用受託報酬	4,015	8,039
未収投資助言報酬	359	381
未収収益	11	18
前払費用	1,758	1,764
その他	2,106	2,130
流動資産計	99,390	109,772
固定資産		
有形固定資産	1,361	1,099
建物	1 841	1 735
器具備品	1 352	1 341
リース資産	1 3	1 1
建設仮勘定	163	20
無形固定資産	3,771	3,871
ソフトウェア	2,740	2,936
ソフトウェア仮勘定	1,030	934
電話加入権	0	0
投資その他の資産	9,039	8,550
投資有価証券	183	106
関係会社株式	4,037	3,364
長期差入保証金	760	774
繰延税金資産	3,842	4,054
その他	215	250
固定資産計	14,172	13,521
資産合計	113,562	123,293

（単位：百万円）

	第40期 （2025年3月31日現在）	第41期 （2026年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	227	520
リース債務	1	1
未払金	8,823	9,766
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	1
未払手数料	8,596	9,373
その他未払金	225	390
未払費用	9,265	11,969
未払法人税等	4,277	4,023
未払消費税等	1,606	1,883
賞与引当金	2,198	2,225
役員賞与引当金	60	60
流動負債計	26,462	30,451
固定負債		
リース債務	2	0
退職給付引当金	2,715	2,721
時効後支払損引当金	64	53
固定負債計	2,781	2,775
負債合計	29,244	33,227
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	62,765	68,513
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	62,642	68,390
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	30,962	36,710
株主資本計	84,318	90,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	84,318	90,066
負債・純資産合計	113,562	123,293

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	112,281		117,297	
運用受託報酬	17,981		23,568	
投資助言報酬	2,374		1,997	
その他営業収益	30		24	
営業収益計		132,668		142,888
営業費用				
支払手数料	49,384		51,925	
広告宣伝費	401		297	
公告費	0		-	
調査費	39,013		43,316	
調査費	14,703		18,298	
委託調査費	24,309		25,017	
委託計算費	522		308	
営業雑経費	774		711	
通信費	38		36	
印刷費	538		473	
協会費	67		66	
諸会費	47		47	
支払販売手数料	81		88	
営業費用計		90,097		96,558
一般管理費				
給料	11,477		11,766	
役員報酬	181		183	
給料・手当	10,148		10,445	
賞与	1,147		1,137	
交際費	59		82	
寄付金	12		17	
旅費交通費	246		307	
租税公課	668		1,028	
不動産賃借料	1,085		1,107	
退職給付費用	421		431	
固定資産減価償却費	1,457		1,460	
福利厚生費	57		58	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	2,198		2,225	
役員賞与引当金繰入額	60		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,261		3,472	
事務用消耗品費	43		53	
器具備品費	2		1	
諸経費	313		210	
一般管理費計		21,366		22,286
営業利益		21,204		24,043

（単位：百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		12		50
受取配当金	1	450	1	328
時効成立分配金・償還金		0		0
金銭の信託運用益		-		631
雑収入		11		10
時効後支払損引当金戻入額		7		8
営業外収益計		482		1,030
営業外費用				
投資信託償還損		-		0
為替差損		39		51
金銭の信託運用損		329		-
早期割増退職金		6		27
営業外費用計		374		78
経常利益		21,312		24,994
特別利益				
固定資産売却益	2	6	2	0
特別利益計		6		0
特別損失				
固定資産除却損		13		0
投資有価証券売却損		-		22
関係会社株式評価損		31		523
関係会社清算損		25		4
特別損失計		70		550
税引前当期純利益		21,247		24,444
法人税、住民税及び事業税		7,356		7,469
法人税等調整額		435		212
法人税等合計		6,920		7,256
当期純利益		14,326		17,187

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							10,855	10,855	10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	0	0	84,318

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318
当期変動額									
剰余金の配当							11,440	11,440	11,440
当期純利益							17,187	17,187	17,187
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,747	5,747	5,747
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	36,710	68,513	90,066

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	84,318
当期変動額			
剰余金の配当			11,440
当期純利益			17,187
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	5,747
当期末残高	0	0	90,066

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
-----------------------	---

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1） 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2） 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3） 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項**（貸借対照表関係）****1．有形固定資産の減価償却累計額****（百万円）**

	第40期 （2025年3月31日現在）	第41期 （2026年3月31日現在）
建物	740	849
器具備品	662	705
リース資産	5	7

（損益計算書関係）**1．各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。****（百万円）**

	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
受取配当金	438	314

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
ソフトウェア	6	0

（株主資本等変動計算書関係）第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）**1．発行済株式の種類及び総数に関する事項**

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2．配当に関する事項**（1）配当金支払額**

決議	株式の 種類	配当金（財 産）の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類株式					

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類株式				

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	22,000	550,000	2026年3月31日	2026年6月17日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）有価証券	0	0	-
（2）金銭の信託	31,340	31,340	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	0	0	-
資産計	31,342	31,342	-

第41期（2026年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）金銭の信託	31,701	31,701	-
（２）投資有価証券 其他有価証券	0	0	-
資産計	31,702	31,702	-

（注１）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
（１）現金・預金	40,201	-	-	-
（２）有価証券	0	-	-	-
（３）金銭の信託	31,340	-	-	-
（４）未収委託者報酬	19,595	-	-	-
（５）未収運用受託報酬	4,015	-	-	-
（６）投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	0	-	-
合計	95,154	0	-	-

第41期（2026年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
（１）現金・預金	44,626	-	-	-
（２）金銭の信託	31,701	-	-	-
（３）未収委託者報酬	21,109	-	-	-
（４）未収運用受託報酬	8,039	-	-	-
（５）投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	0	-	-
合計	105,477	0	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	-	0	-	0
(2) 金銭の信託	-	31,340	-	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	-	0	-	0
資産計	-	31,342	-	31,342

第41期（2026年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	31,701	-	31,701
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	0	-	0
資産計	-	31,702	-	31,702

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2．金融商品の時価等に関する事項及び3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第40期 （2025年3月31日現在）	第41期 （2026年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	182	106
関係会社株式		
非上場株式	4,037	3,364

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第40期の貸借対照表計上額4,037百万円、第41期の貸借対照表計上額3,364百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第41期（2026年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	0	1	0
小計	0	1	0
合計	0	1	0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額106百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	51	-	22

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について523百万円（関係会社株式523百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,760	2,759
勤務費用	299	311
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	18	439
退職給付の支払額	321	320
退職給付債務の期末残高	2,759	2,313

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,759	2,313
未積立退職給付債務	2,759	2,313
未認識数理計算上の差異	44	408
未認識過去勤務費用	0	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,715	2,721
退職給付引当金	2,715	2,721
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,715	2,721

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	299	311
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	14	12
過去勤務費用の費用処理額	0	0
その他	4	3
確定給付制度に係る退職給付費用	312	323

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において27百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
割引率	0.09%	2.14%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度108百万円、当事業年度105百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	259	225
未払事業所税	10	10
賞与引当金	673	701
未払法定福利費	106	110
運用受託報酬	555	1,534
資産除去債務	20	23
減価償却超過額（一括償却資産）	5	3
減価償却超過額	66	71
繰延資産償却超過額（税法上）	407	407
退職給付引当金	855	857
時効後支払損引当金	20	16
ゴルフ会員権評価損	2	2
関係会社株式評価損	774	-
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	73	73
その他	6	11
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,842	4,054
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,842	4,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	- %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64 %	- %
税制非適格現物配当益金算入項目	3.56	- %
税率変更による影響	0.18	- %
その他	0.79 %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57 %	- %

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	53,066百万円	46,634百万円
資産合計	53,066百万円	46,634百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	561百万円	- 百万円
負債合計	561百万円	- 百万円
純資産	52,505百万円	46,634百万円
（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	43,829百万円	40,018百万円
顧客関連資産	13,661百万円	10,603百万円

(2) 損益計算書項目

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	7,259百万円	6,868百万円
経常利益	7,259百万円	6,868百万円
税引前当期純利益	7,259百万円	6,868百万円
当期純利益	6,298百万円	5,870百万円
1株当たり当期純利益	157,468円47銭	146,764円94銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,447百万円	3,057百万円

(共通支配下の取引等)

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
委託者報酬	111,988百万円	115,972百万円
運用受託報酬	16,520百万円	18,429百万円
投資助言報酬	2,374百万円	1,997百万円
成功報酬（注）	1,754百万円	6,463百万円
その他営業収益	30百万円	24百万円
合計	132,668百万円	142,888百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 みずほ フィナン シャルグ ループ	東京都 千代田 区	22,567 億円	持株 会社	(被所有) 直接 51%	-	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の 関係会社	第一生命 ホール ディング ス株式 会社	東京都 千代田 区	3,443 億円	持株 会社	(被所有) 直接 49%	-	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2. 配当に関する事項及び（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）に記載しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,048	未払 手数料	1,976
	みずほ証 券株式 会社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職 業	議決権 等の 所有 (被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関係				
親会 社の 子会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,462	未払 手数料	2,204
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	21,894	未払 手数料	3,421

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

（1株当たり情報）

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,107,956円73銭	2,251,656円50銭
1株当たり当期純利益金額	358,173円51銭	429,699円67銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額	14,326百万円	17,187百万円
普通株主及び普通株主と同等の株 主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株 式に係る当期純利益金額	14,326百万円	17,187百万円
普通株式及び普通株式と同等の株 式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2024年12月25日付でPayPayアセットマネジメント株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社への出資比率が23.4%から49.9%に引き上がりました。

委託会社は2025年5月14日付で100%子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd. を清算しました。

(略)

<訂正後>

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2025年5月14日付で100%子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd. を清算しました。

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社は2025年12月26日付で清算終了しました。

(略)

第2【その他の関係法人の概況】

<訂正前>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(略)

(3)投資顧問会社

名称	フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシー
資本金の額	98.6百万米ドル（2024年12月末日現在）
事業の内容	米国において投資助言および投資運用業務を営んでいます。

名称	ハイペリオン・アセットマネジメント・リミテッド
資本金の額	1,250,015豪ドル（2025年6月末日現在）
事業の内容	豪州において投資助言および投資運用業務を営んでいます。

名称	Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co.LLC
資本金の額	非公開
事業の内容	米国において投資助言および投資運用業務を営んでいます。

名称	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
資本金の額	465百万米ドル（2024年12月末日現在）
事業の内容	米国において投資助言および投資運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(略)

「投資顧問会社」は、以下の業務を行います。

(略)

- (4) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、委託会社との投資一任契約に基づき、AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

(略)

<訂正後>

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(略)

(3) 投資顧問会社

名称	フィッシャー・アセットマネジメント・エルエルシー
資本金の額	98.6百万米ドル（2025年12月末日現在）
事業の内容	米国において投資助言および投資運用業務を営んでいます。

名称	ハイペリオン・アセットマネジメント・リミテッド
----	-------------------------

資本金の額	1,250,015豪ドル（2025年12月末日現在）
事業の内容	豪州において投資助言および投資運用業務を営んでいます。

名称	Grantham, Mayo, Van Otterloo & Co.LLC
資本金の額	非公開
事業の内容	米国において投資助言および投資運用業務を営んでいます。

名称	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
資本金の額	460百万米ドル（2025年12月末日現在）
事業の内容	米国において投資助言および投資運用業務を営んでいます。

名称	ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー
資本金の額	1006.1百万米ドル（2025年12月末日現在）
事業の内容	米国において投資顧問業務を営んでいます。

資本の額

2【関係業務の概要】

（略）

「投資顧問会社」は、以下の業務を行います。

（略）

(4) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、委託会社との投資一任契約に基づき、AMOウエリントン・グローバル株式・オポチュニスティック・バリュー戦略マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

(5) ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーは、委託会社との投資一任契約に基づき、ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リサーチ・グロース戦略マザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

（略）

独立監査人の中間監査報告書

2026年7月31日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーションファンド<DC年金>の2025年11月28日から2026年5月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、Oneグローバル株式 セレクト・スタイルローテーションファンド<DC年金>の2026年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年11月28日から2026年5月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。